

令和4年度

当初予算案の概要

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

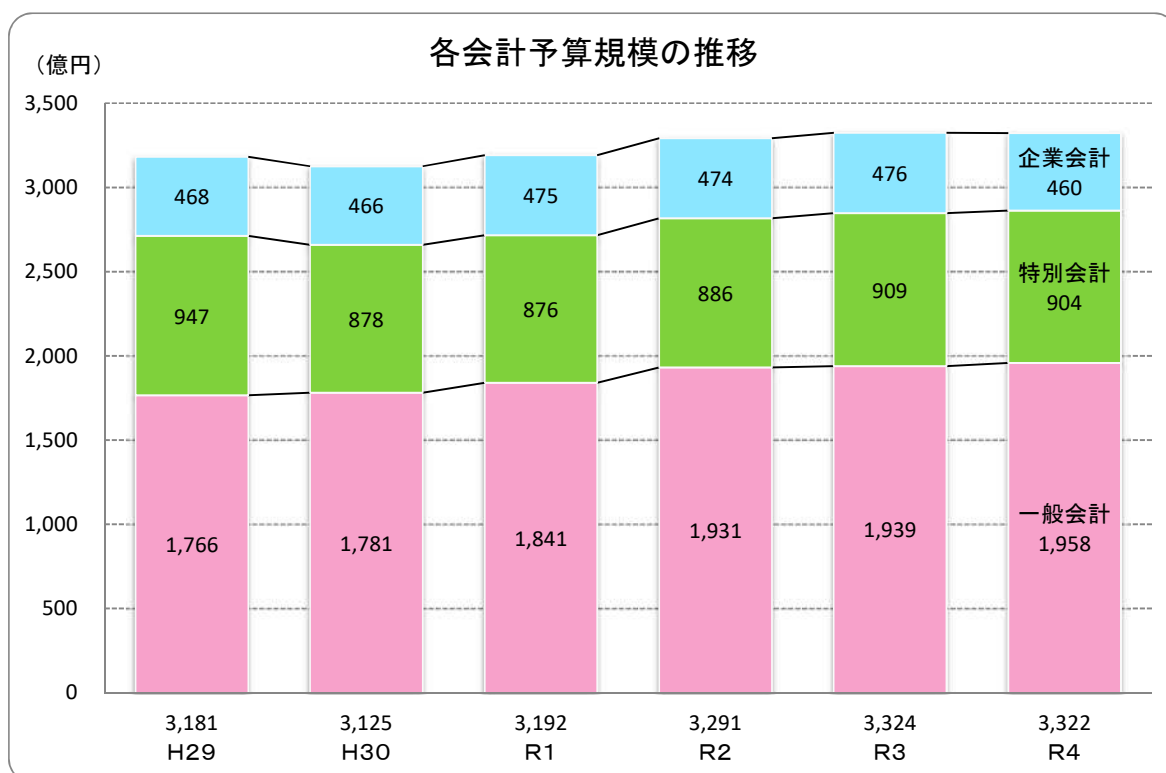
■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計は新型コロナウイルス感染症への対応のほか、学校施設の改築・改修に係る経費や、子育て支援などの社会保障関係経費などにより増となりましたが、企業会計ならびに特別会計が減となったため、総額では前年度から約2億円(0.1%)減の3,322億2,668万8千円となりました。

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一般会計	195,828,360	59.0	193,856,204	58.3	1,972,156	1.0	
特別会計	90,410,851	27.2	90,885,142	27.4	△ 474,291	△ 0.5	
企業会計	45,987,477	13.8	47,689,220	14.3	△ 1,701,743	△ 3.6	
内訳	水道	15,100,964	4.5	15,584,767	4.7	△ 483,803	△ 3.1
	工業用水道	558,846	0.2	626,719	0.2	△ 67,873	△ 10.8
	下水道	23,281,191	7.0	24,158,750	7.2	△ 877,559	△ 3.6
	病院	7,046,476	2.1	7,318,984	2.2	△ 272,508	△ 3.7
合計	332,226,688	100.0	332,430,566	100.0	△ 203,878	△ 0.1	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額

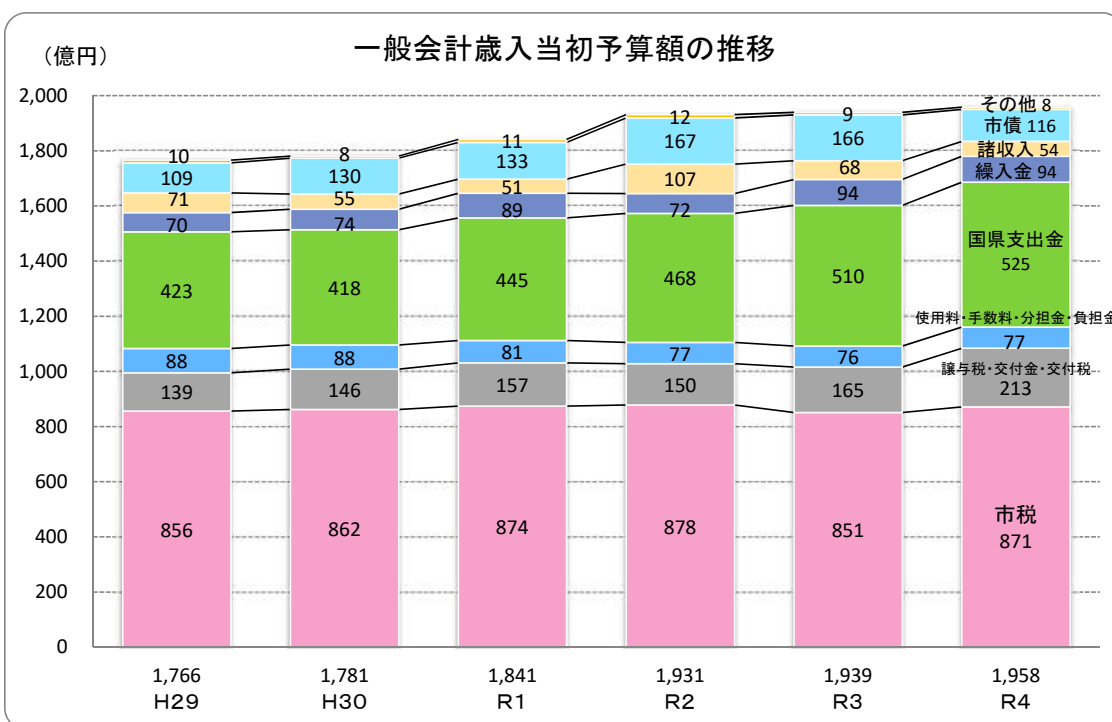


■ 2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税は、景気の緩やかな回復基調が見られることなどにより20億688万5千円の増、地方交付税は36億9,100万円の増となる一方、臨時財政対策債の減により市債は49億6,550万円の減を見込んでいます。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、国庫支出金と県支出金を合わせて15億459万9千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	87,135,165	44.5	85,128,280	43.9	2,006,885	2.4
地 方 譲 与 税	873,201	0.4	839,201	0.4	34,000	4.1
利 子 割 交 付 金	85,000	0.0	103,000	0.1	△ 18,000	△ 17.5
配 当 割 交 付 金	694,000	0.4	672,000	0.3	22,000	3.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,037,000	0.5	654,000	0.3	383,000	58.6
法 人 事 業 税 交 付 金	724,000	0.4	541,000	0.3	183,000	33.8
地 方 消 費 税 交 付 金	10,348,000	5.3	9,548,000	4.9	800,000	8.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000	0.1	133,000	0.1	6,000	4.5
環 境 性 能 割 交 付 金	143,000	0.1	132,000	0.1	11,000	8.3
地 方 特 例 交 付 金	337,000	0.2	669,000	0.3	△ 332,000	△ 49.6
地 方 交 付 税	6,861,000	3.5	3,170,000	1.6	3,691,000	116.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000	0.0	65,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	875,953	0.4	827,782	0.4	48,171	5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	6,799,775	3.5	6,722,145	3.5	77,630	1.2
国 庫 支 出 金	38,684,194	19.8	38,119,592	19.7	564,602	1.5
県 支 出 金	13,851,220	7.1	12,911,223	6.7	939,997	7.3
財 産 収 入	649,637	0.3	810,930	0.4	△ 161,293	△ 19.9
寄 附 金	106,522	0.1	104,124	0.1	2,398	2.3
繰 入 金	9,408,615	4.8	9,356,436	4.8	52,179	0.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	5,375,677	2.7	6,748,590	3.5	△ 1,372,913	△ 20.3
市 債	11,635,400	5.9	16,600,900	8.6	△ 4,965,500	△ 29.9
計	195,828,360	100.0	193,856,204	100.0	1,972,156	1.0



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +2,006,885 千円 (2.4%増)

景気の緩やかな回復基調による市民税の増や、軽減措置の終了等による固定資産税等の増などにより、前年度に比べ20億688万5千円の増を見込んでいます。(4～5ページ参照)

<株式等譲渡所得割交付金> +383,000 千円 (58.6%増)

株式取引が好調なことにより、前年度に比べて3億8,300万円の増を見込んでいます。

<地方消費税交付金> +800,000 千円 (8.4%増)

新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みが想定よりも少ないことにより、前年度に比べて8億円の増を見込んでいます。

<地方特例交付金> △332,000 千円 (49.6%減)

中小事業者等に対する新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用による固定資産税及び都市計画税の減収分の補填として令和3年度に導入された、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減により、3億3,200万円の減を見込んでいます。

<地方交付税> +3,691,000 千円 (116.4%増)

市税収入や地方消費税交付金の増などの影響により、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は前年度に比べて12億3,800万円の減となりますが、その原資となる国税の伸びなどによって地方交付税は36億9,100万円の増となり、普通交付税の振替財源となる臨時財政対策債については49億2,900万円の減を見込んでいます。

<国庫支出金及び県支出金> +1,504,599 千円 (2.9%増)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(+4億7,328万4千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う国庫負担金等の増(+3億9,450万9千円)などにより、前年度に比べ15億459万9千円の増となっています。

<諸収入> △1,372,913 千円 (20.3%減)

第二庁舎整備事業における上下水道局からの負担金収入が事業完了により皆減(△14億8,694万2千円)となったため、前年度に比べ13億7,291万3千円の減となっています。

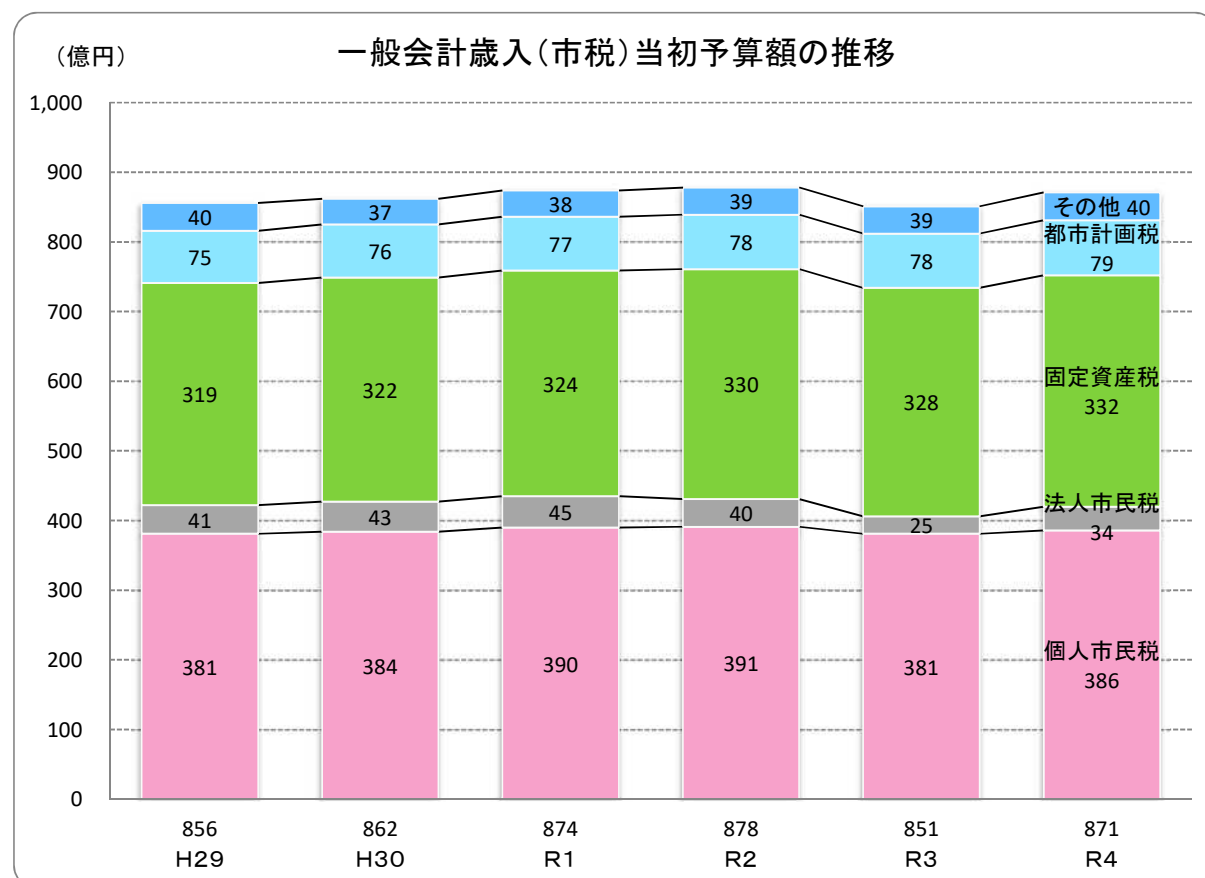
<市債> △4,965,500 千円 (29.9%減)

小・中学校の施設整備や安井小学校教育環境整備事業の進捗に伴い教育債が増(+16億380万円)となっていますが、第二庁舎の整備が完了したことによる総務債の減(△9億9,090万円)、臨時財政対策債の減(△49億2,900万円)により、前年度に比べ49億6,550万円の減となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		42,030,164	48.2	40,614,822	47.7	1,415,342	3.5
内 訳	個 人	38,626,766	44.3	38,089,932	44.7	536,834	1.4
	法 人	3,403,398	3.9	2,524,890	3.0	878,508	34.8
固 定 資 産 税		33,224,840	38.1	32,798,196	38.5	426,644	1.3
軽 自 動 車 税		405,936	0.5	378,349	0.5	27,587	7.3
市 た ば こ 税		2,178,184	2.5	2,135,347	2.5	42,837	2.0
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		9,821	0.0	9,128	0.0	693	7.6
事 業 所 税		1,354,835	1.6	1,396,407	1.6	△ 41,572	△ 3.0
都 市 計 画 税		7,931,384	9.1	7,796,030	9.2	135,354	1.7
計		87,135,165	100.0	85,128,280	100.0	2,006,885	2.4



・市税の主な増減

<個人市民税> +536,834 千円 (1.4%増)

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、給与所得の増が見込まれることにより、前年度に比べ5億3,683万4千円の増を見込んでいます。

<法人市民税> +878,508 千円 (34.8%増)

新型コロナウイルス感染症の影響からの一部持ち直しがみられることにより、前年度に比べ8億7,850万8千円の増を見込んでいます。

<固定資産税> +426,644 千円 (1.3%増)

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用が一部終了したことにより、前年度に比べ4億2,664万4千円の増を見込んでいます。

<市たばこ税> +42,837 千円 (2.0%増)

税率の段階的引上げ（平成28年度から令和3年度まで）により、前年度に比べ4,283万7千円の増を見込んでいます。

※令和3年10月1日より 6,552円/1,000本

<事業所税> △41,572 千円 (3.0%減)

課税床面積の減により、前年度に比べ4,157万2千円の減を見込んでいます。

<都市計画税> +135,354 千円 (1.7%増)

固定資産税と同様に、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用が一部終了したことにより、前年度に比べ1億3,535万4千円の増を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

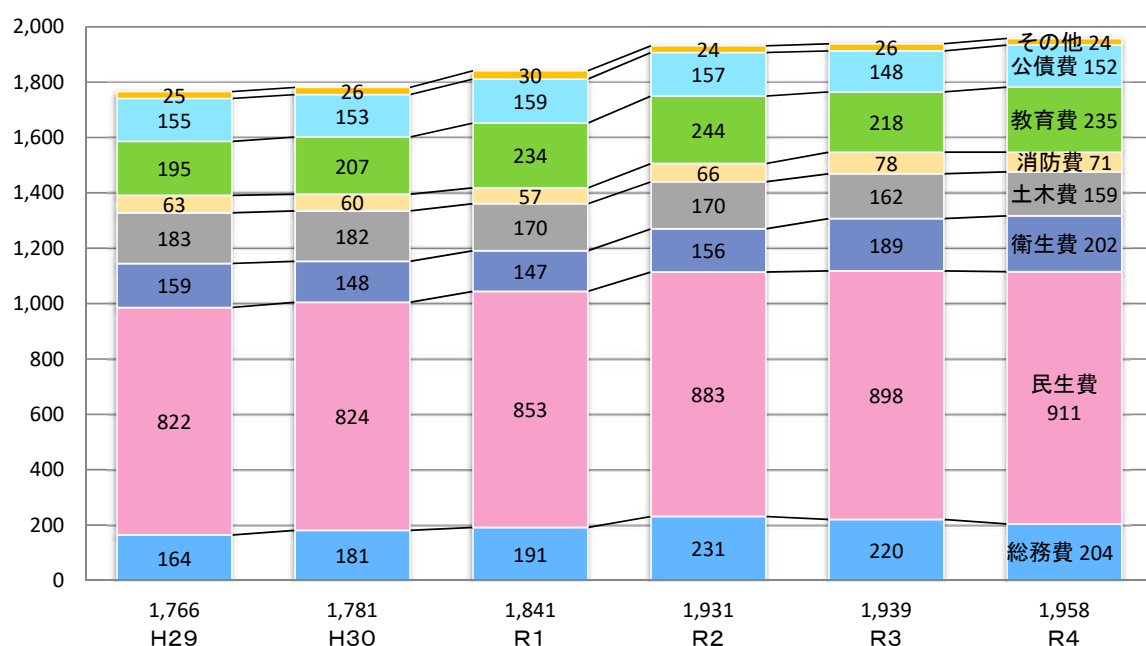
一般会計の歳出を目的別で見ると、総務費が第二庁舎(危機管理センター)整備事業の完了などにより15億8,778万1千円の減となりました。一方で、教育費が小学校の大規模改修や、体育館の空調整備などによって17億163万2千円の増となり、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策事業により、13億7,791万6千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議 会 費	863,514	0.4	850,640	0.4	12,874	1.5
総 務 費	20,364,310	10.4	21,952,091	11.3	△ 1,587,781	△ 7.2
民 生 費	91,118,054	46.5	89,793,085	46.3	1,324,969	1.5
衛 生 費	20,254,861	10.4	18,876,945	9.7	1,377,916	7.3
労 働 費	364,715	0.2	532,064	0.3	△ 167,349	△ 31.5
農 林 水 産 費	180,724	0.1	179,461	0.1	1,263	0.7
商 工 費	915,483	0.5	926,598	0.5	△ 11,115	△ 1.2
土 木 費	15,902,569	8.1	16,219,028	8.4	△ 316,459	△ 2.0
消 防 費	7,071,686	3.6	7,839,879	4.1	△ 768,193	△ 9.8
教 育 費	23,493,075	12.0	21,791,443	11.3	1,701,632	7.8
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	15,206,158	7.8	14,803,621	7.6	402,537	2.7
諸 支 出 金	11,211	0.0	9,349	0.0	1,862	19.9
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	195,828,360	100.0	193,856,204	100.0	1,972,156	1.0

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> $\Delta 1,587,781$ 千円 (7.2%減)

人件費の一部を教育費から総務費へ変更したことや、定年退職者数の増などにより、一般管理費が増(+7億4,927万4千円)となりましたが、第二庁舎(危機管理センター)整備事業等の完了による庁舎整備費の減($\Delta 22$ 億562万2千円)により、前年度に比べ15億8,778万1千円の減となっています。

<民生費> +1,324,969 千円 (1.5%増)

児童福祉施設整備費が減($\Delta 11$ 億6,229万1千円)となりましたが、施設数の増による児童保育費の増(+13億8,765万2千円)や、障害者介護給付費等の伸びによる障害援護費の増(+5億3,407万1千円)などにより、前年度に比べ13億2,496万9千円の増となっています。

<衛生費> +1,377,916 千円 (7.3%増)

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う保健所費及び保健予防費の増(+12億3,749万6千円)により、前年度に比べ13億7,791万6千円の増となります。

<土木費> $\Delta 316,459$ 千円 (2.0%減)

樋ノ口土地区画整理事業の進捗により土地区画整理事業費が増(+3億780万円)、西宮浜総合公園整備事業の進捗により公園整備費が増(+2億7,390万1千円)となりましたが、用地買収費の減などによる道路橋梁新設改良費の減($\Delta 5$ 億9,643万8千円)や、分銅・末広町住宅整備事業の完了による住宅整備費の減($\Delta 4$ 億6,647万4千円)により、前年度に比べ3億1,645万9千円の減となっています。

<消防費> $\Delta 768,193$ 千円 (9.8%減)

西宮消防署建替事業の進捗による消防施設整備費の減($\Delta 9$ 億5,539万1千円)により、前年度に比べ7億6,819万3千円の減となっています。

<教育費> +1,701,632 千円 (7.8%増)

人件費の一部を総務費へ変更したことにより、社会教育総務費が減($\Delta 3$ 億3,620万5千円)となりましたが、小学校の大規模改修や体育館空調の整備、安井小学校教育環境整備事業の進捗、学校施設照明設備のLED化などによる学校整備費の増(+18億9,583万1千円)により、前年度に比べ17億163万2千円の増となっています。

<公債費> +402,537 千円 (2.7%増)

災害援護資金の一括償還や、第二庁舎(危機管理センター)整備事業の償還の一部開始などにより長期債元金償還金が増(+5億5,176万5千円)となり、前年度に比べ4億253万7千円の増となっています。

(2) 性質別内訳

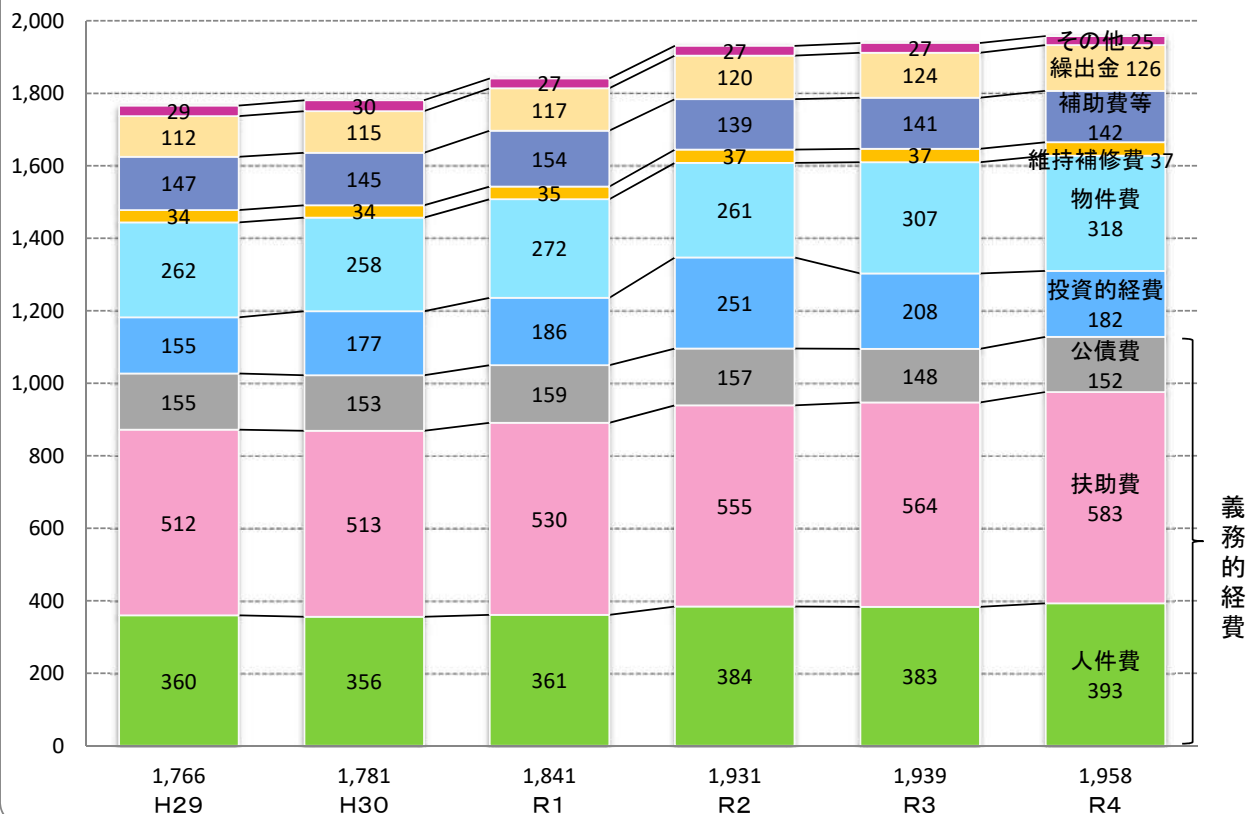
一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が西宮支援学校校舎等改築事業の進捗による減などにより26億7,386万2千円の減となりました。一方で、扶助費が保育施設数の増に伴い19億5,185万円の増、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による予防接種事業経費の増などにより11億2,099万2千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費		112,894,526	57.7	109,507,522	56.5	3,387,004	3.1
内訳	人件費	39,330,218	20.1	38,297,601	19.8	1,032,617	2.7
	扶助費	58,358,150	29.8	56,406,300	29.1	1,951,850	3.5
	公債費	15,206,158	7.8	14,803,621	7.6	402,537	2.7
投資的経費		18,162,660	9.3	20,836,522	10.7	△ 2,673,862	△ 12.8
物件費		31,800,918	16.2	30,679,926	15.8	1,120,992	3.7
維持補修費		3,689,256	1.9	3,671,258	1.9	17,998	0.5
補助費等		14,210,177	7.2	14,077,715	7.3	132,462	0.9
繰出金		12,588,654	6.4	12,444,284	6.4	144,370	1.2
その他		2,482,169	1.3	2,638,977	1.4	△ 156,808	△ 5.9
内訳	積立金	920,789	0.5	794,063	0.4	126,726	16.0
	投資及び出資金	417,436	0.2	665,666	0.4	△ 248,230	△ 37.3
	貸付金	1,063,944	0.6	1,099,248	0.6	△ 35,304	△ 3.2
	予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計		195,828,360	100.0	193,856,204	100.0	1,972,156	1.0

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(性質別)



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

<人件費> +1,032,617 千円 (2.7%増)

定年退職者数の増加に伴う退職手当の増(+2億2,925万9千円)、会計年度任用職員数の増に伴う報酬等の増(+4億5,349万8千円)、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所費の職員の給与費の増(+2億1,395万円)などにより、前年度に比べ10億3,261万7千円の増となっています。

<扶助費> +1,951,850 千円 (3.5%増)

施設数の増に伴う保育施設等への給付費の増(+13億2,442万1千円)や、障害者介護給付費等の伸びによる障害者介護給付等事業経費の増(+6億6,754万3千円)などにより、前年度に比べ19億5,185万円の増となっています。

<公債費> +402,537 千円 (2.7%増)

災害援護資金の一括償還や、第二庁舎(危機管理センター)整備事業の償還の一部開始などにより長期債元金償還金が増(+5億5,176万5千円)となり、前年度に比べ4億253万7千円の増となっています。

<投資的経費> Δ 2,673,862 千円 (12.8%減)

小学校施設整備事業費が増(+17億6,473万2千円)、安井小学校教育環境整備事業費が増(+14億6,980万2千円)となりましたが、西宮支援学校校舎等改築事業費の減(Δ 16億4,998万9千円)、第二庁舎(危機管理センター)整備事業費の皆減(Δ 12億818万9千円)などにより、前年度に比べ26億7,386万2千円の減となっています。

<物件費> +1,120,992 千円 (3.7%増)

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う予防接種事業経費及び結核感染症予防対策事業経費の増(+6億3,170万2千円)、マイナンバーカード交付関連業務による戸籍住民基本台帳事業経費の増(+2億3,031万5千円)などにより、前年度と比べ11億2,099万2千円の増となっています。

<繰出金> +144,370 千円 (1.2%増)

被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増(+9,626万5千円)、保険料軽減額の増に伴う保険基盤安定費等の増による国民健康保険特別会計繰出金の増(+7,057万3千円)などにより前年度に比べ1億4,437万円の増となっています。

<投資及び出資金> Δ 248,230 千円 (37.3%減)

企業債元金償還金の減に伴う病院事業会計補助経費の減などにより、前年度に比べ2億4,823万円の減となっています。

■ 4. 特別会計の概要

介護保険特別会計が3億5,006万1千円の増、後期高齢者医療事業特別会計が8,045万4千円の増となりますが、国民健康保険特別会計が7億7,740万1千円の減となったことにより、特別会計全体では4億7,429万1千円の減となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	43,437,697	48.1	44,215,098	48.7	△ 777,401	△ 1.8
食 肉 セ ン タ ー	351,165	0.4	368,731	0.4	△ 17,566	△ 4.8
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	123,442	0.1	135,774	0.2	△ 12,332	△ 9.1
公 共 用 地 買 収 事 業	7,110	0.0	7,210	0.0	△ 100	△ 1.4
介 護 保 険	37,122,818	41.1	36,772,757	40.5	350,061	1.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,023,622	8.9	7,943,168	8.7	80,454	1.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	27,199	0.0	26,559	0.0	640	2.4
鳴 尾 外 財 産 区	26,166	0.0	26,423	0.0	△ 257	△ 1.0
集 合 支 払 費	1,291,632	1.4	1,389,422	1.5	△ 97,790	△ 7.0
計	90,410,851	100.0	90,885,142	100.0	△ 474,291	△ 0.5

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> △777,401千円（1.8%減）

県下市町村の国民健康保険財政運営のための県への事業費納付金の減（△6億5,890万5千円）などにより、前年度に比べ7億7,740万1千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金：4,901,849千円（前年度比70,573千円増）》

<食肉センター> △17,566千円（4.8%減）

指定管理委託料の減（△1,469万6千円）及び食肉センター整備事業費の減（△1,254万円）により、前年度に比べ1,756万6千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金：199,408千円（前年度比5,200千円増）》

<中小企業勤労者福祉共済事業> △12,332千円（9.1%減）

職員の給与費の減（△863万9千円）及び福祉共済関係事務経費の減（△789万9千円）により、前年度に比べ1,233万2千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金：26,426千円（前年度比25,073千円減）》

<介護保険> +350,061千円（1.0%増）

要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度に比べ3億5,006万1千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：5,805,757千円（前年度比2,375千円減）》

<後期高齢者医療事業> +80,454千円（1.0%増）

被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療事務経費の増（+3,301万6千円）により、前年度に比べ8,045万4千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：1,647,224千円（前年度比96,265千円増）》

5. 投資的事業の概要

安井小学校をはじめとした学校施設の建て替え・改修のほか、待機児童対策のための保育所整備、西宮消防署の建て替えなどを進めます。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

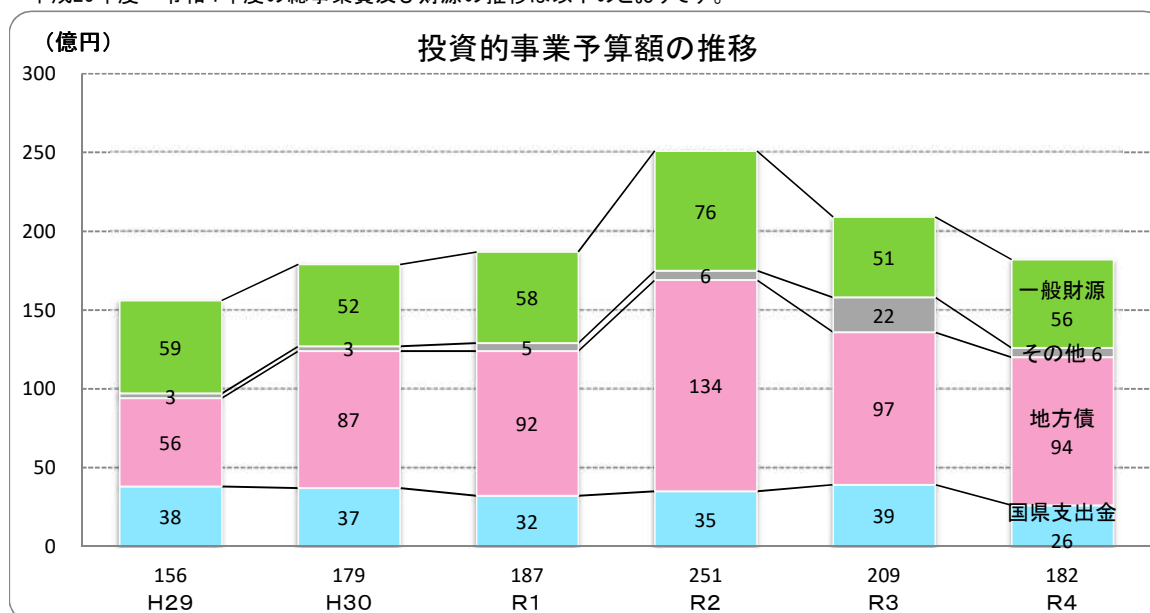
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	18,162,660	2,656,357	9,375,000	570,311	5,560,992
特別会計	38,570	0	31,400	353	6,817
合計	18,201,230	2,656,357	9,406,400	570,664	5,567,809

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
安井小学校教育環境整備事業	3,056,147	安井小学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行います。 【令和4年度】:校舎改築工事竣工
小学校施設整備事業	2,659,419	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。また、照明設備のLED化、体育館の空調整備、トイレ改修を行います。 【令和4年度】:長寿命化等改修工事(5校)、体育館空調設置工事(10校)、全館空調設備個別空調化改修工事(1校)、外壁改修工事(2校)、照明設備LED化工事(4校)、トイレ改修工事(7校)等 【債務負担行為の設定】:学校施設改修設計業務75,779千円(R5)、学校施設長寿命化改修事業(段上小学校)1,010,579千円(R5)、学校施設長寿命化改修事業(甲陽園小学校)1,884,666千円(R5-R6)、甲陽園小学校仮設校舎賃借料118,484千円(R5-R6)、甲陽園小学校仮設校舎賃借料228,846千円(R5-R10)
民間保育所等整備事業	936,957	待機児童の解消に向けて、保育所・幼保連携型認定こども園等を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備費を補助します。また、定員拡大や耐震化を目的として保育所の建替等を実施する法人に対し、整備費用を補助します。 【令和4年度】:新設保育所等建設補助、建替補助
中学校施設整備事業	930,116	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。また、照明設備のLED化、トイレ改修を行います。 【令和4年度】:長寿命化等改修工事(1校)、照明設備LED化工事(16校)、トイレ改修工事(4校)、サッシ改修工事(2校)等
西宮消防署建替事業	905,952	築56年を経過した西宮消防署庁舎は、老朽化及び狭あい化に加え、耐震性の課題もあることから、本事業では、これらの課題を解決するとともに、大規模災害時の消防活動拠点として一層の機能強化を図り、本市の基幹消防署としてふさわしい庁舎に建て替える。 なお、消防庁舎棟については令和3年度に竣工済み。 【令和4年度】:車庫・訓練棟建設工事、既存庁舎解体工事

平成29年度～令和4年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

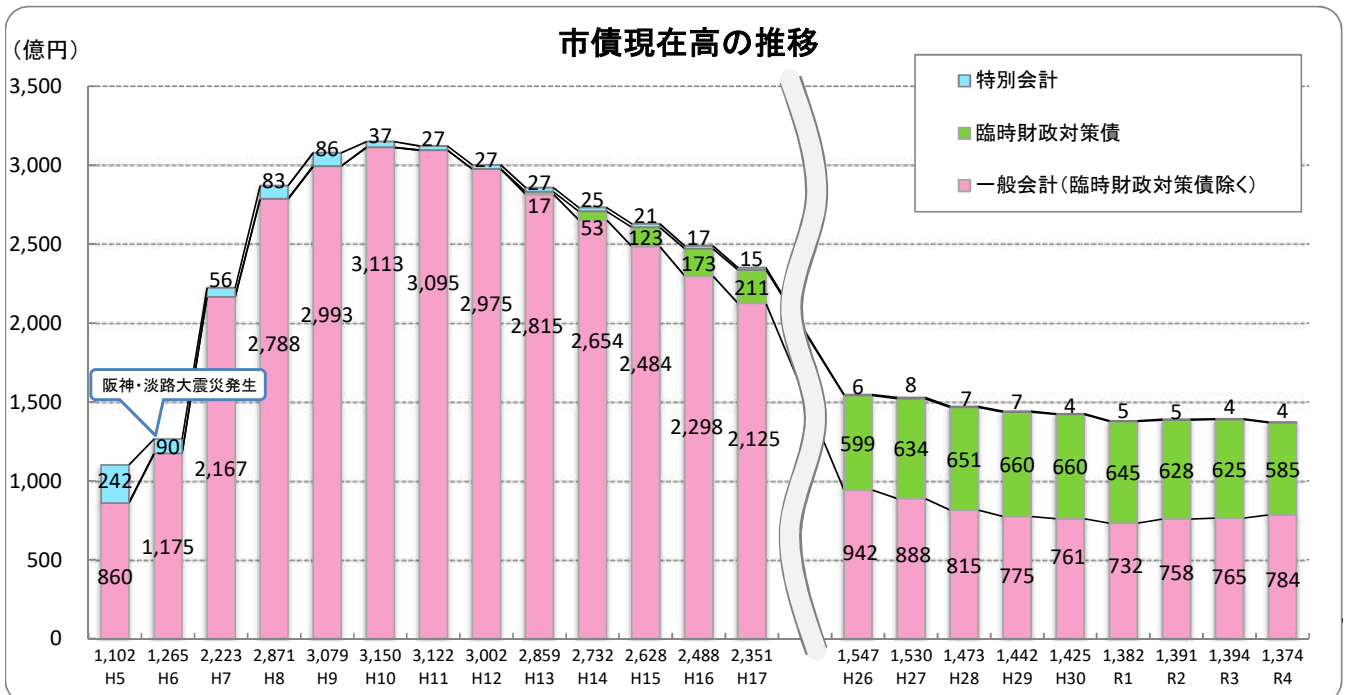
令和4年度は学校施設等の整備や西宮消防署の建替工事、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて125億4,580万円の借入を予定していますが、元金の償還額は145億9,568万5千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて20億4,988万5千円減少し、1,373億8,866万5千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和3年度末 現在高見込額 A	令和4年度中の増減額					増減額 F=E-B	令和4年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額					
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D			
一般会計								
総務債	8,384,165	608,078	613,800	24,000	637,800	29,722	8,413,887	
民生債	9,534,897	1,482,115	1,312,772	38,000	1,350,772	△ 131,343	9,403,554	
衛生債	6,296,924	1,187,102	175,200	24,900	200,100	△ 987,002	5,309,922	
労働債	324,594	19,285	47,800	0	47,800	28,515	353,109	
商工債	97,515	4,770	0	0	0	△ 4,770	92,745	
土木債	24,066,230	2,793,631	1,797,528	619,000	2,416,528	△ 377,103	23,689,127	
消防債	3,912,659	506,257	952,500	0	952,500	446,243	4,358,902	
教育債	22,736,751	1,739,328	4,839,800	173,100	5,012,900	3,273,572	26,010,323	
災害復旧債	175,321	31,935	0	0	0	△ 31,935	143,386	
減税補填債	1,010,443	343,434	0	0	0	△ 343,434	667,009	
臨時財政対策債	62,467,932	5,811,678	1,896,000	0	1,896,000	△ 3,915,678	58,552,254	
合計	139,007,431	14,527,613	11,635,400	879,000	12,514,400	△ 2,013,213	136,994,218	
特別会計								
食肉センター	402,130	66,305	31,400	0	31,400	△ 34,905	367,225	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,989	1,767	0	0	0	△ 1,767	27,222	
合計	431,119	68,072	31,400	0	31,400	△ 36,672	394,447	
総計	139,438,550	14,595,685	11,666,800	879,000	12,545,800	△ 2,049,885	137,388,665	

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債は、平成6年度以降急激に膨れ上がり、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきました。令和2年度は事業の進捗等により残高が増加に転じましたが、その後はほぼ横ばいとなる見込みです。



※グラフ中のR3、R4の現在高は見込額です。

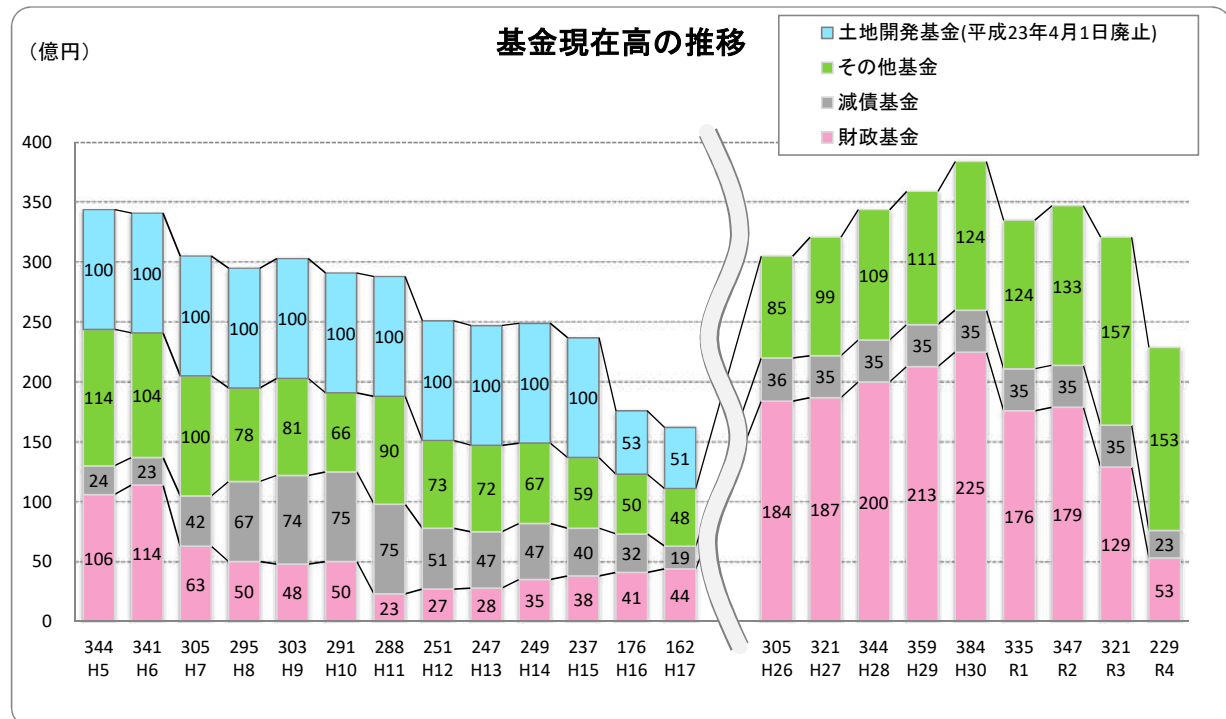
7. 基金の状況

一般会計・特別会計の令和4年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億260万4千円の積立を行う一方、財政基金で75億6,116万8千円、減債基金で12億6,011万8千円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から91億5,919万6千円減の、229億598万9千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額			令和4年度末 現在高見込額	
		積立額	取崩し額	増減額		
財政基金	12,882,171	8,672	7,561,168	△ 7,552,496	5,329,675	
減債基金	3,501,283	1,050	1,260,118	△ 1,259,068	2,242,215	
内 財 政 所 管 分	3,494,622	1,050	1,253,457	△ 1,252,407	2,242,215	
駅 災 害 援 護 資 金 分	6,661	0	6,661	△ 6,661	0	
都市計画事業基金	2,659,044	798	0	798	2,659,842	
公共施設等整備基金	56,414	20	1,370	△ 1,350	55,064	
公共施設保全積立基金	4,607,482	602,604	342,436	260,168	4,867,650	
耐火物件火災損害補積立金	1,312,311	24,400	0	24,400	1,336,711	
新型コロナウイルス感染症対策基金	122,523	42	16,140	△ 16,098	106,425	
バス事業基金	109,033	22	56,000	△ 55,978	53,055	
図書館振興基金	6,035	3	3,000	△ 2,997	3,038	
文化振興基金	28,876	11	10,000	△ 9,989	18,887	
スポーツ振興基金	47,382	3,693	2,500	1,193	48,575	
フレンド西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333	
「青い鳥」福祉基金	41,792	14	13,617	△ 13,603	28,189	
長寿ふれあい基金	7,643	4	2,000	△ 1,996	5,647	
藤田奨学福祉基金	120,934	459	0	459	121,393	
協愛奨学基金	133,196	42	3,600	△ 3,558	129,638	
動物愛護基金	7,224	2	2,928	△ 2,926	4,298	
基地整備基金	276,678	202,131	63,877	138,254	414,932	
市営住宅敷金等積立基金	532,534	25,269	27,959	△ 2,690	529,844	
公共土木施設維持補修基金	68,379	22	12,931	△ 12,909	55,470	
緑化基金	73,464	25	6,420	△ 6,395	67,069	
森林環境譲与税基金	27,218	50,018	20,368	29,650	56,868	
奨学基金	479,143	1,445	2,121	△ 676	478,467	
教育振興基金	28,177	10	0	10	28,187	
学校給食費基金	109,864	33	62	△ 29	109,835	
合計	27,288,133	920,789	9,408,615	△ 8,487,826	18,800,307	
特別会計	国民健康保険財政安定化基金	1,414,026	425	3,786	△ 3,361	1,410,665
中小企業勤労者福祉共済基金	104,060	17,607	56,140	△ 38,533	65,527	
介護給付費準備基金	3,258,966	1,353	630,829	△ 629,476	2,629,490	
合計	4,777,052	19,385	690,755	△ 671,370	4,105,682	
総計	32,065,185	940,174	10,099,370	△ 9,159,196	22,905,989	

※年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。



※グラフ中のR3、R4の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	10,348,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	5,644,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

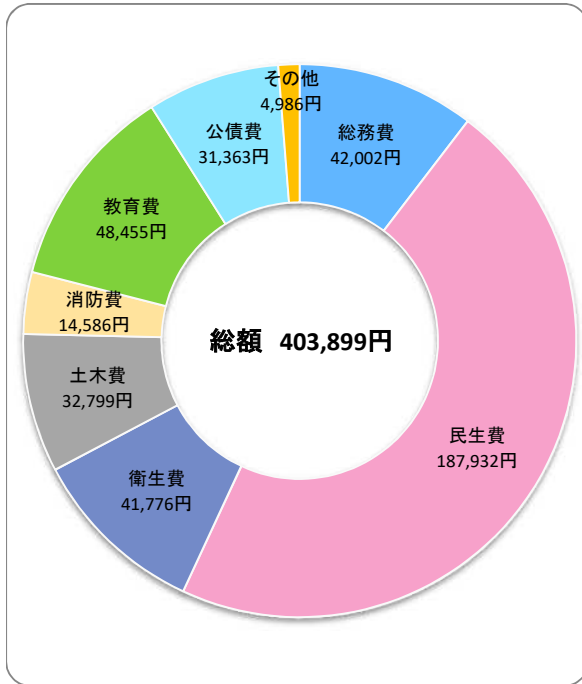
区分	予算科目	令和4年度 予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	児童福祉総務費	90,735	39,466	4,352	46,917	1,973
	保育所費	2,471,891	31,657	159,979	2,280,255	125,354
	児童保育費	15,356,283	9,745,628	539,994	5,070,661	914,073
	子育て総合センター費	115,136	23,728	1,899	89,509	6,411
	児童育成費	2,352,280	798,351	377,462	1,176,467	207,463
	障害援護費	13,138,878	9,805,561	729	3,332,588	785,274
	生活保護扶助費	14,052,180	10,382,376	116,000	3,553,804	854,344
	教育費	幼稚園費	33,573	0	0	33,573
	小計	47,610,956	30,826,767	1,200,415	15,583,774	2,897,669
社会保険	国民健康保険事業費	4,901,849	1,978,489	0	2,923,360	517,581
	介護保険事業費	5,805,757	316,387	0	5,489,370	1,127,062
	後期高齢者医療事業費	1,647,224	816,529	0	830,695	65,432
	小計	12,354,830	3,111,405	0	9,243,425	1,710,075
保健衛生	医療福祉費	2,902,234	740,492	167,077	1,994,665	392,171
	保健所費	180,371	85,388	0	94,983	19,416
	保健予防費	6,145,497	3,186,315	238,691	2,720,491	624,669
	小計	9,228,102	4,012,195	405,768	4,810,139	1,036,256
	合計	69,193,888	37,950,367	1,606,183	29,637,338	5,644,000

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

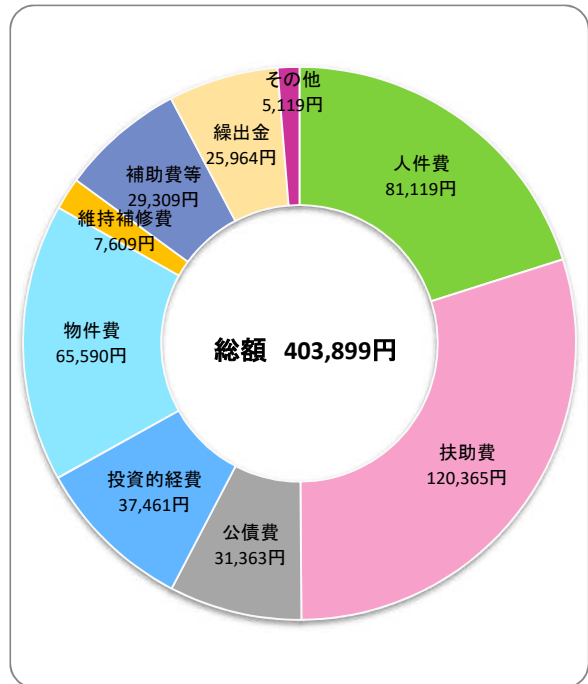
9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,958億2,836万円を推計人口(484,845人・令和4年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	42,002	
民生費	187,932	
衛生費	41,776	
土木費	32,799	
消防費	14,586	
教育費	48,455	
公債費	31,363	
その他	4,986	
その他内訳	議会費	1,781
	労働費	752
	農林水産費	373
	商工費	1,888
	災害復旧費	4
	諸支出金	23
	予備費	165
計	403,899	

(単位 円)

人件費	81,119	
扶助費	120,365	
公債費	31,363	
投資的経費	37,461	
物件費	65,590	
維持補修費	7,609	
補助費等	29,309	
繰出金	25,964	
その他	5,119	
その他内訳	積立金	1,899
	投資及び出資金	861
	貸付金	2,194
	予備費	165
計	403,899	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	283,366
基金残高	47,244

(一般会計および特別会計分、令和4年度末見込)